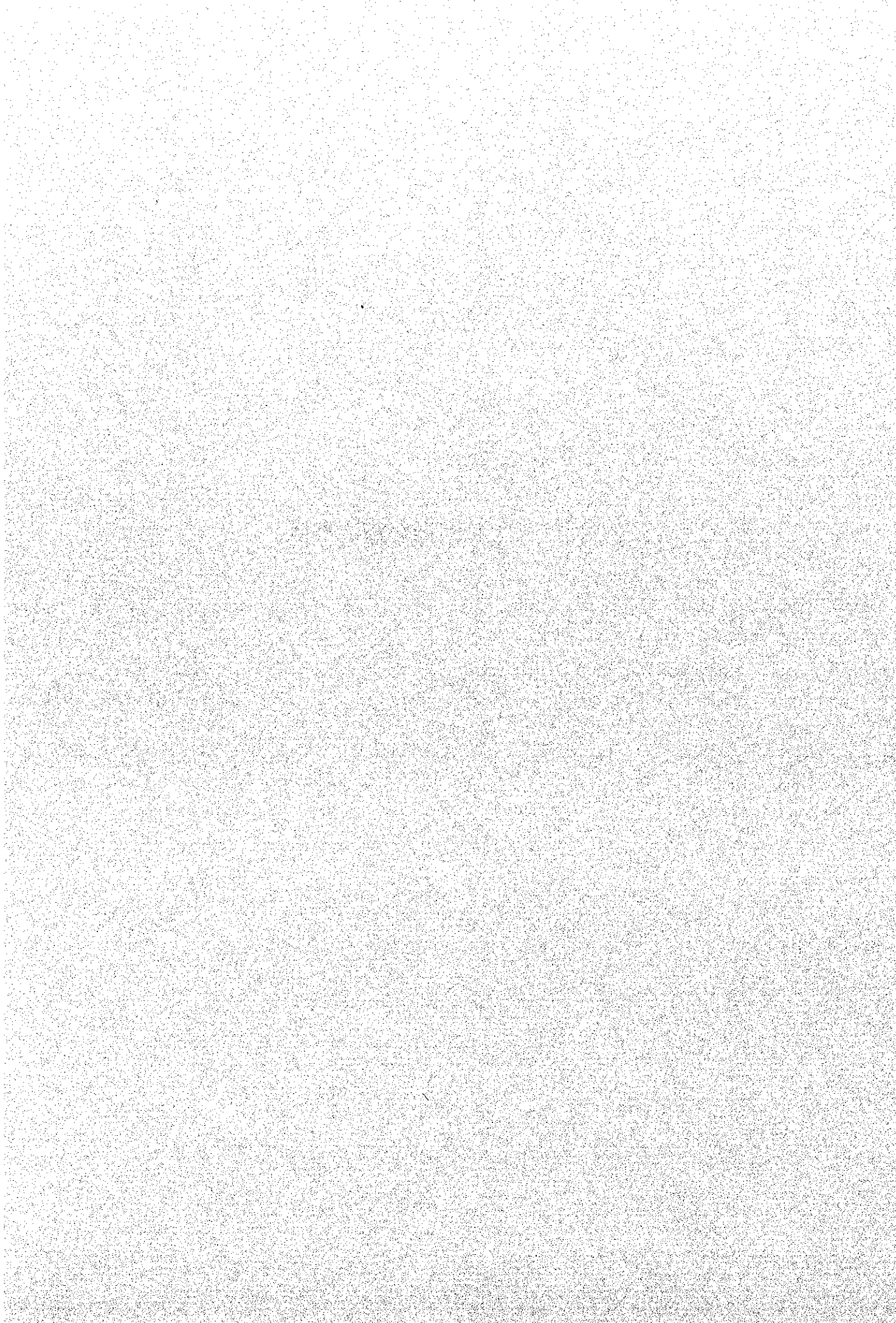


資料 3. 「ア」 国社会経済事情



国名	アンゴラ人民共和国
	People's Republic of Angola

*15

項目	年度	1993	1994	1995	1996
技術協力		2,892.93	3,087.67	3,256.28	3,461.48
無償資金協力		2,244.22	2,456.48	2,796.65	2,606.79
有償資金協力		3,939.97	4,352.21	3,878.11	3,025.02
総額		9,077.12	9,896.36	9,931.04	9,093.29

*15

項目	年度	1993	1994	1995	1996
技術協力		0.11	0.07	0.12	1.41
無償資金協力		0.00	0.05	0.00	3.77
有償資金協力		-0.01	-0.01	0.00	0.00
総額		0.10	0.11	0.12	5.18

*16

	贈与 (1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び 民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	248.20	46.20	294.40		294.40
1. スペイン	5.80	36.00	41.80		41.80
2. スウェーデン	36.20	0.00	36.20		36.20
3. ポルトガル	33.50	0.00	33.50		33.50
4. オランダ	30.10	0.00	30.10		30.10
多国間援助 (主要援助機関)	211.80	37.90	249.70		249.70
1. CEC					
2. WFP					
その他	0.00	0.00	0.00		0.00
合計	460.00	84.10	544.10		544.10

*17

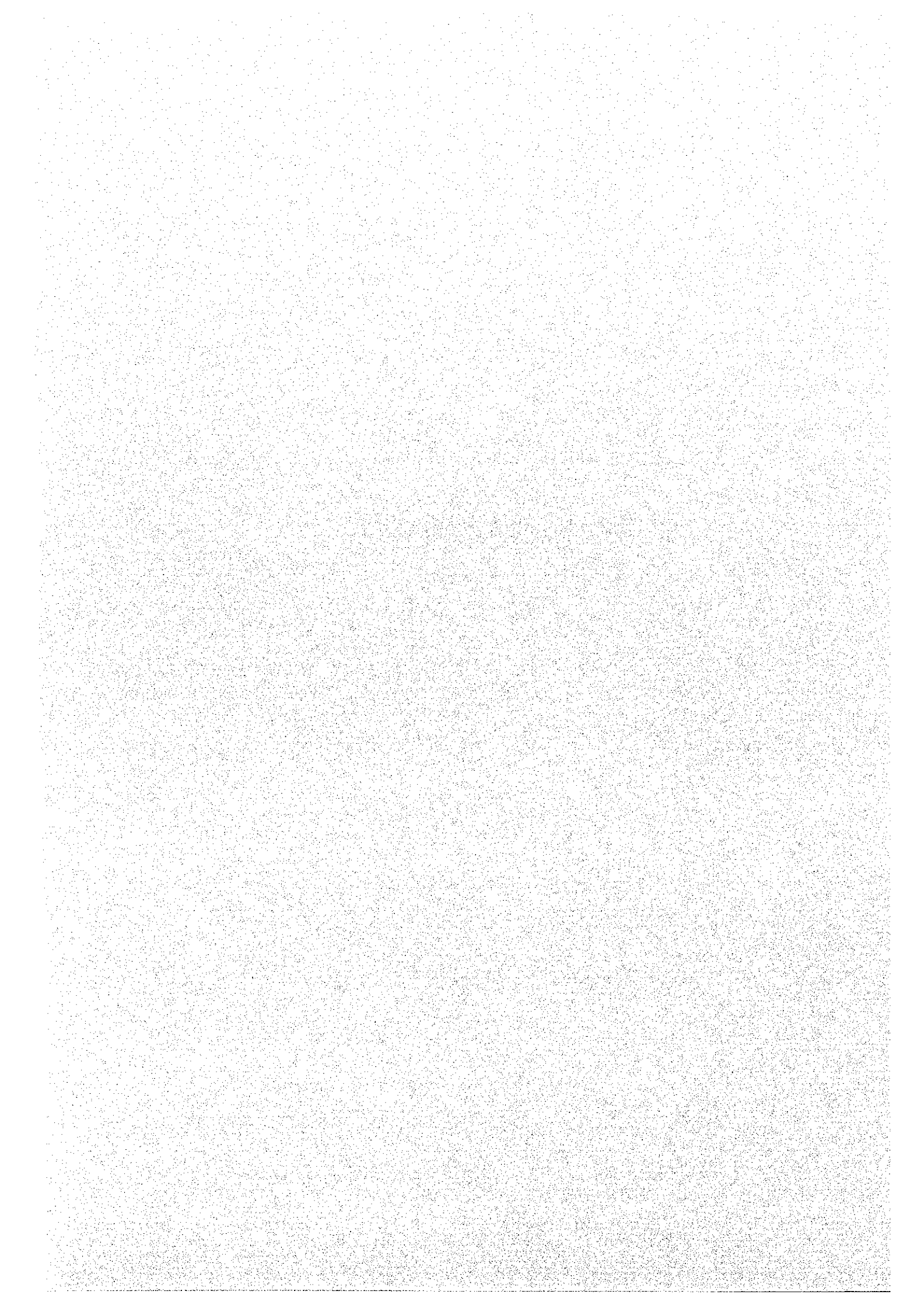
技術	
無償	
協力隊	

*15 Japan's ODA Annual Report 1997

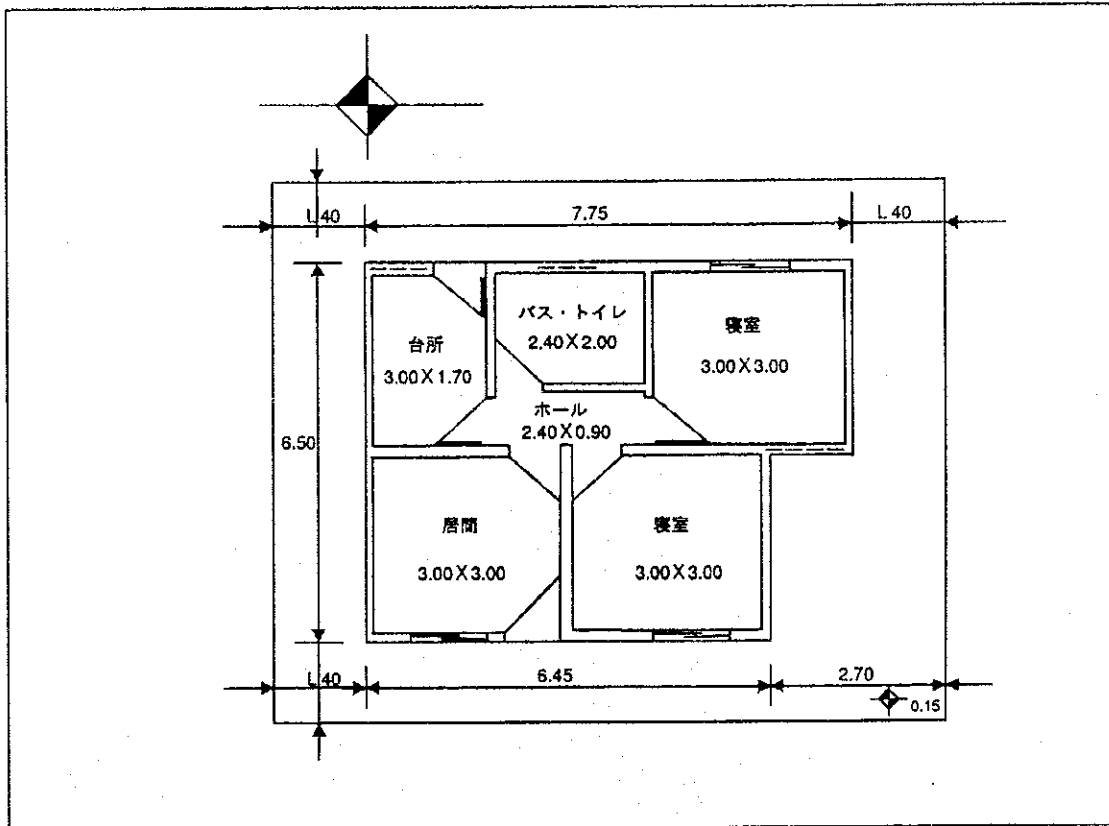
*16 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1992-1996

*17 国別協力情報(JICA)

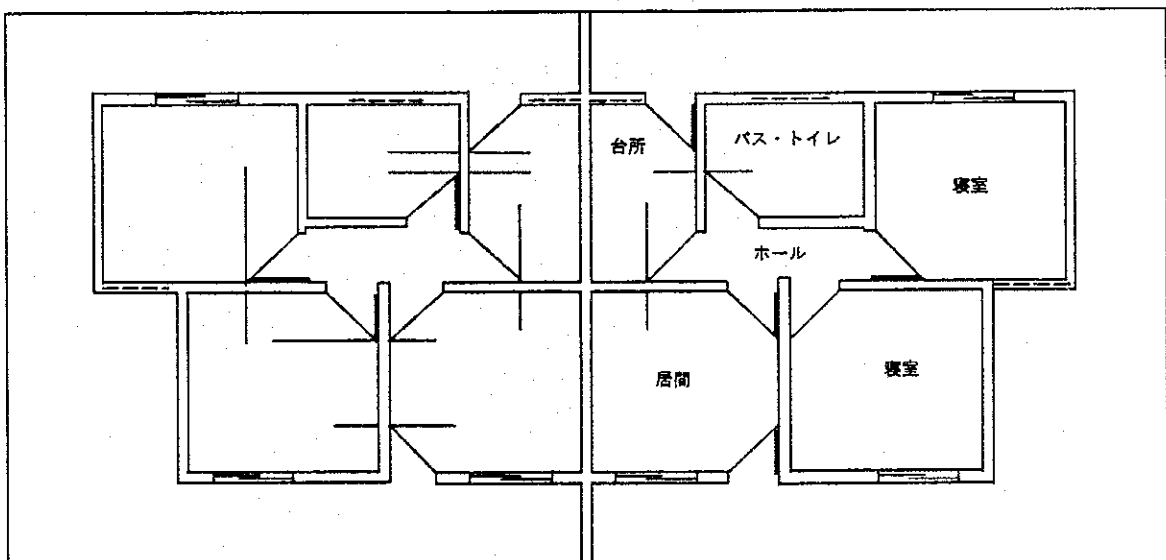
資料 4. 低所得者用住宅図



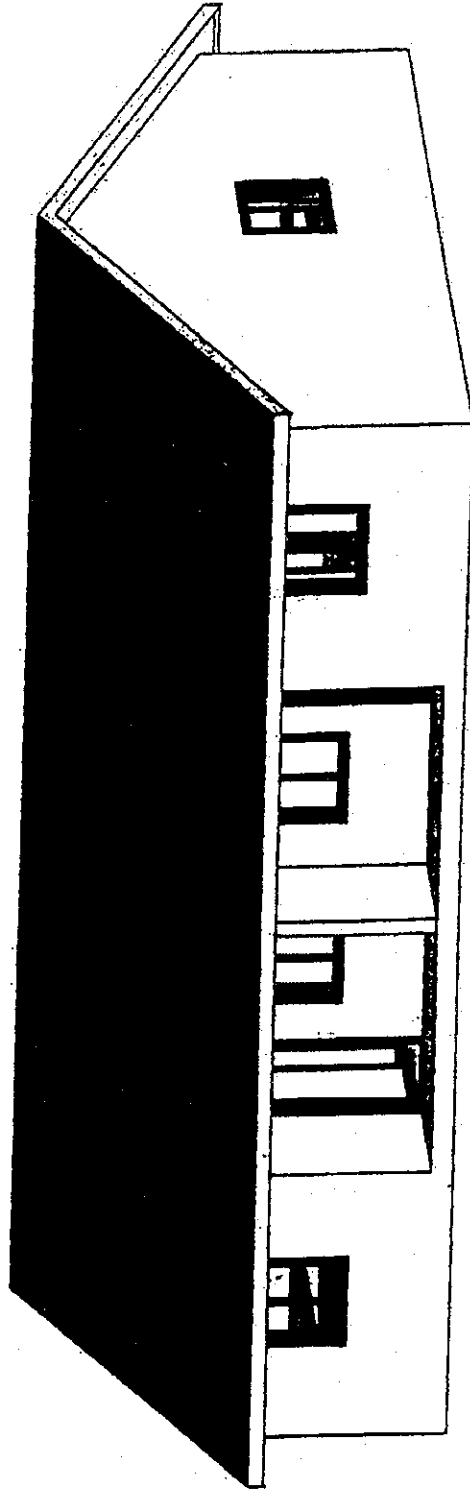
1. 低所得者用住宅 1 世帯分の平面図



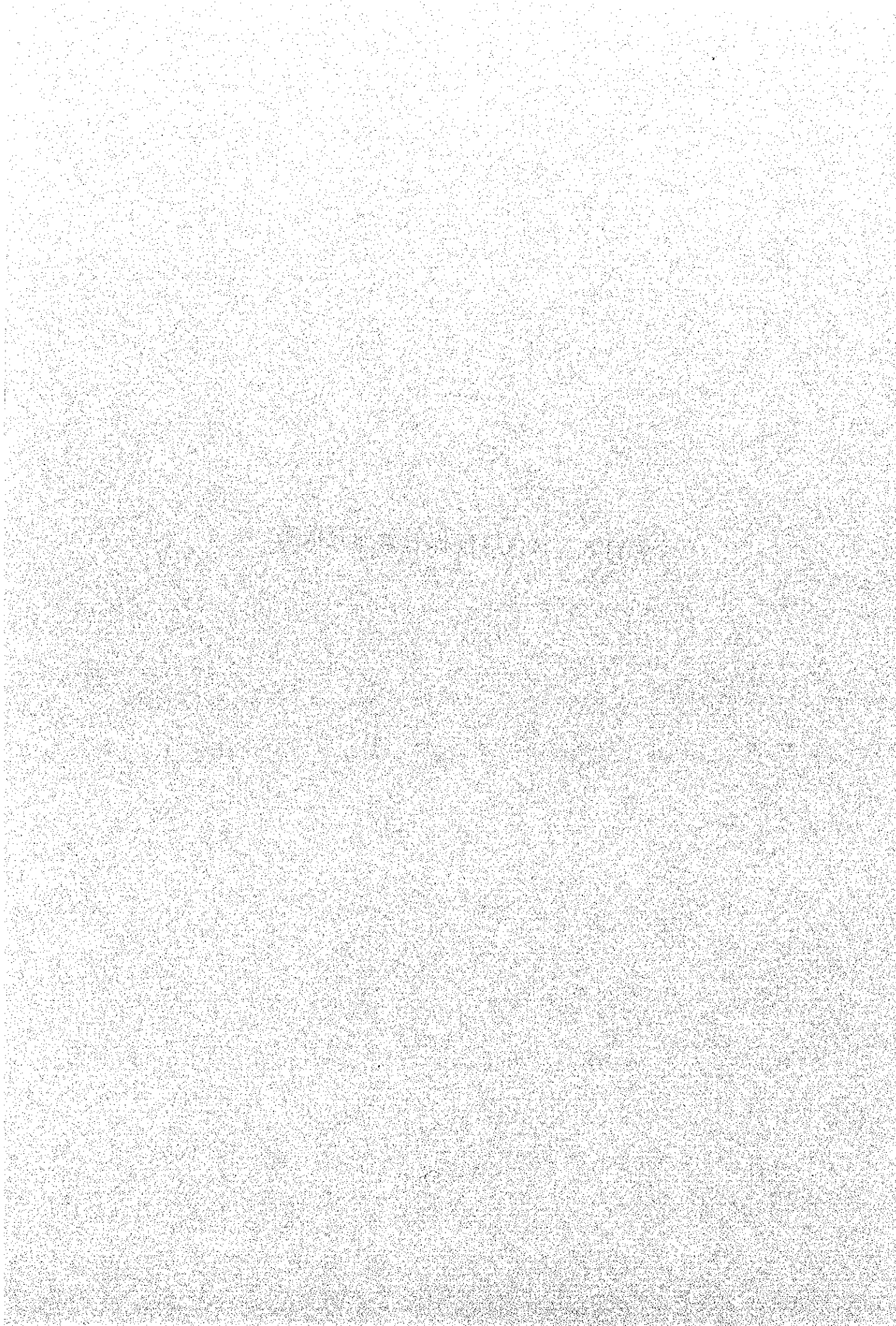
2. 低所得者用住宅 1 棟分の平面図 (上記の 1 世帯分を 2 つ結合したもの)



3. 低所得者用住宅完成予想図



資料 5. UTCAH 保管倉庫見取図



UTCAH 保管倉庫保有面積と見取図

1. 亜鉛鉄板のパッケージ (ケース) の面積 約 2.0 m²
 - ・梱包寸法 : 300×910×1,860 (mm) (高さ×幅×長さ)
 - ・面積 : 910×1,860=1.693 m² 約 2.0 m² (積み上げ代含む仮寸法)
 - ・6段積み高さ : 300×6=1,800mm 約 2.0m(今回は高さは問題ない)
 - ・1ケース : 380枚入り
2. 倉庫床面積 1,200 m²
 - ・20×60=1,200 (m²)
3. 倉庫床面積の計算上保有能力 理論値 3,600 ケース分 1,368,000 枚
 - ・1,200÷2.0=600
 - ・600×6 (段積) =3,600 (ケース) 3,600×380=1,368,000 (枚)
4. 倉庫内の亜鉛鉄板搬送稼働スペース部分 375 m² (1,122 ケース分)
 - ・現有フォークリフト作業可能幅員 5m (参考値: フォークリフト全幅 1.3m)
 - ・55×5=275 (m²) 20×5=100 m² 275+100=375 (m²)
 - ・375÷2.0=187.50 187×6=1,122 (ケース)
5. 実質保有能力計算値 2,478 ケース 941,640 枚
 - ・3,600-1,122 =2,478 (ケース) 2,478×380=941,640 (枚)

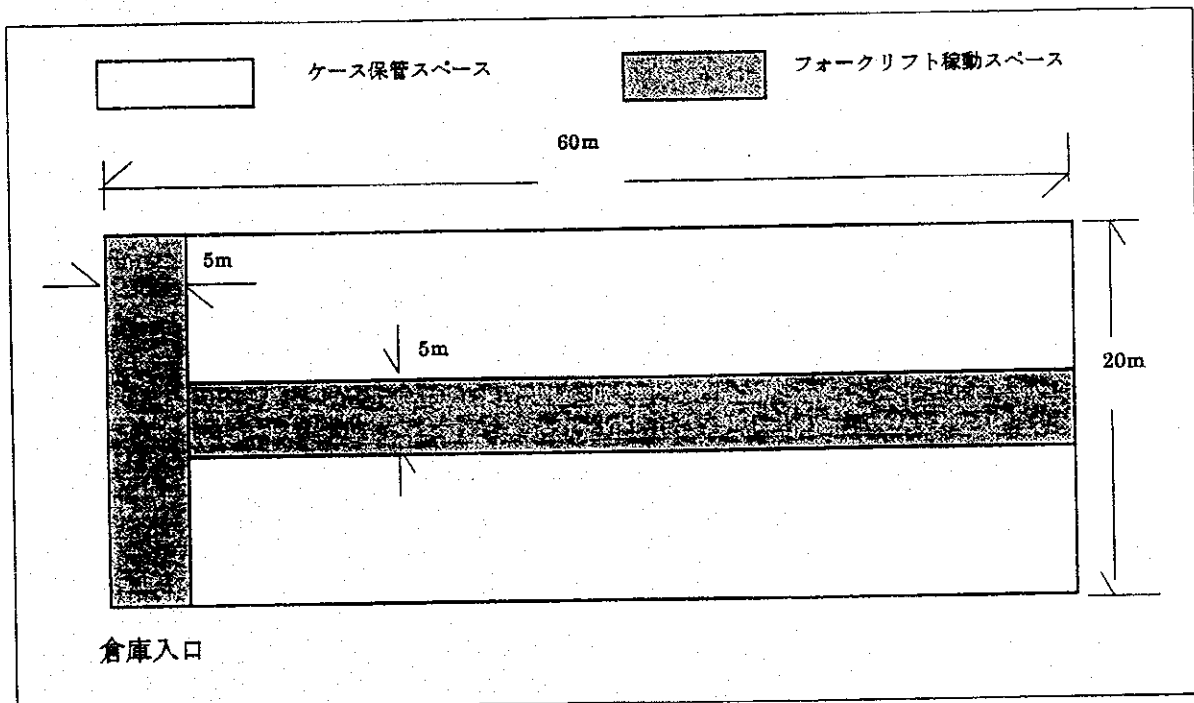
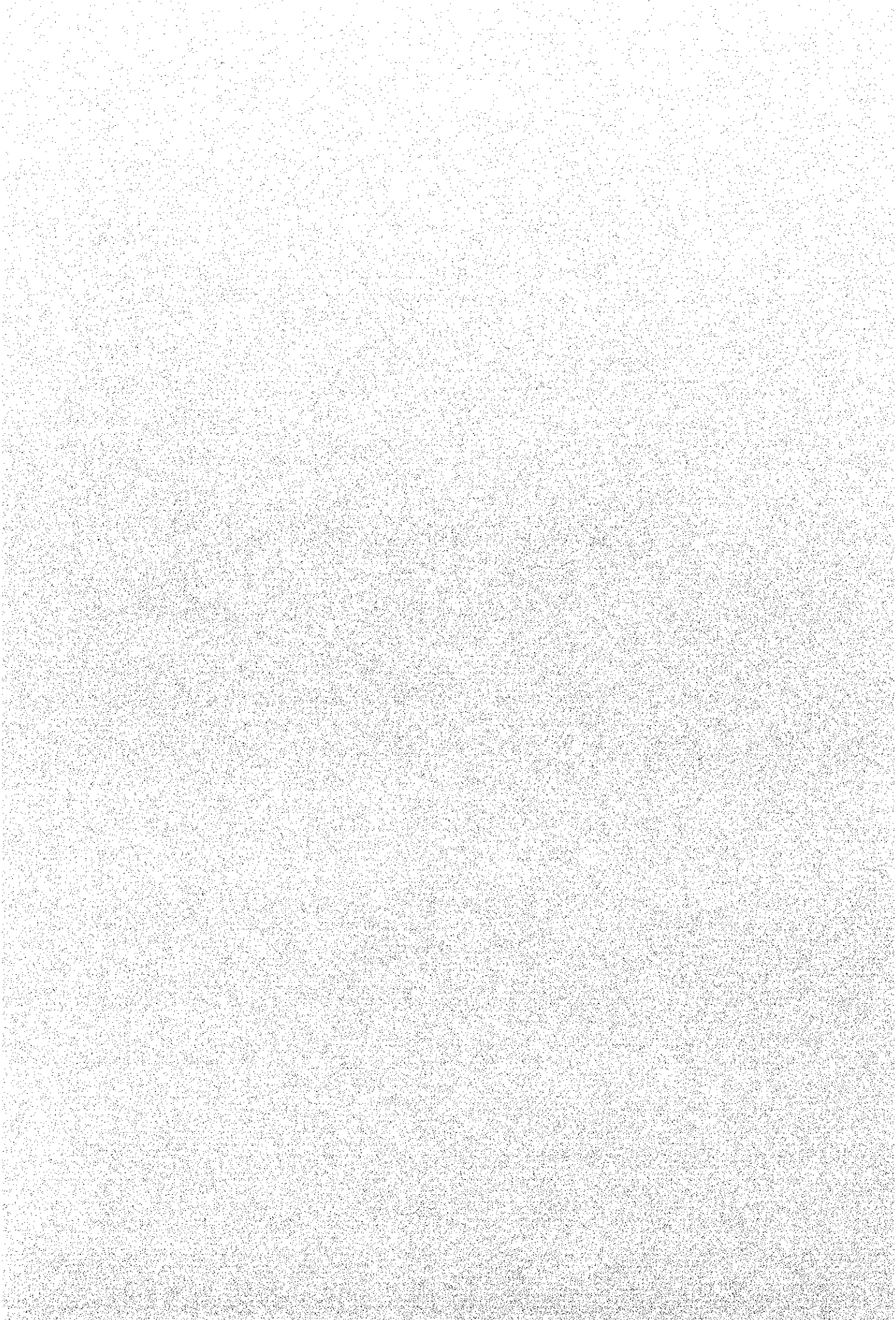


図 - 1 UTCAH 亜鉛鉄板保管倉庫見取図

資料6. 亜鉛鉄板所要枚数積算式



所要枚数の算出方法

1) 建築面積から、所要枚数を求める。

通常、図-2のような単純切妻屋根の所要枚数は、建築面積（床面積）のほぼ 1.8 倍程度と積算できる。

*積算方程式

- ・建築面積 : C
 - ・波板面積 : S
 - ・所要枚数 : Q
- とすると

・ $Q = (C \times 1.8) \div S$ の式でおおよその所要枚数が求められる。

*本案件の計算式

- ① $C = 101 \text{ m}^2$ 計算式: $15.5 \text{ (全長)} \times 6.5 \text{ (全幅)} = 100.75 \div 101 \text{ (m}^2\text{)}$
 - ② $S = 0.80 \text{ m} \times 1.829 \text{ m} = 1.46 \text{ m}^2$
- 但し、波付前寸法幅 0.914m の鉄板波付後の幅寸法は 10 山の波付となり幅は 0.80m となる。
- ③ $Q = (101 \times 1.8) \div 1.46 = 124.52$

よって、ほぼ 1棟当たり 125枚と積算できる。

2) 1枚当たりの重量および1トン当たりの枚数

板の厚さ、メッキ付着量によって重量は異なるので JIS 規格の仕様上の設定は重量の決定に重要な要素となる。

*重量計算方程式

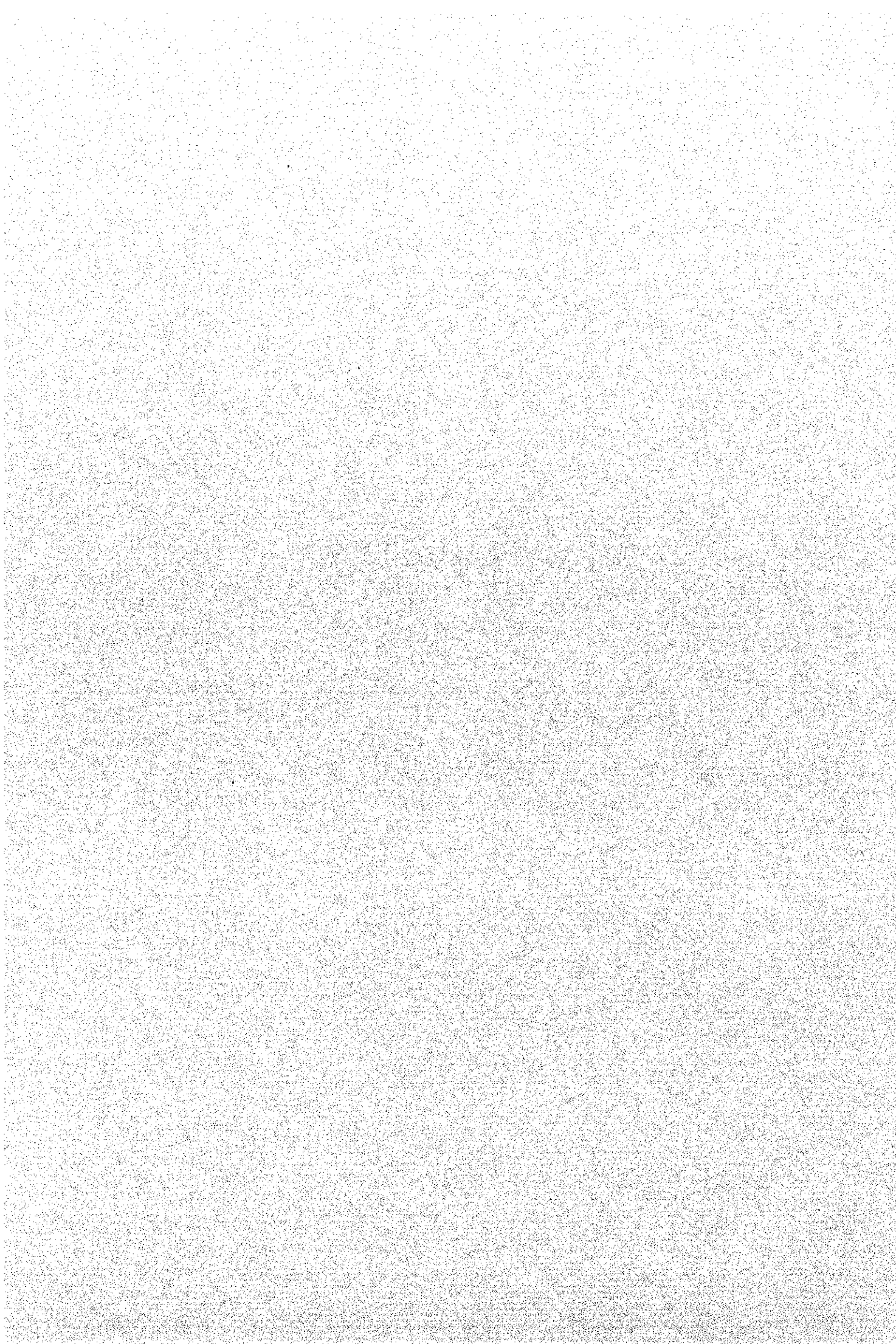
- ・ 1枚当たりの重量 = {原板単位重量 (kg/m²) + メッキ量定数} × 表面積 (m²)
- 但し、原板単位重量 (kg/m²) = 原板 (Fe: 板厚 1mm) の基本重量 (7.85kg/m²) × 使用鉄板の板厚 (mm)

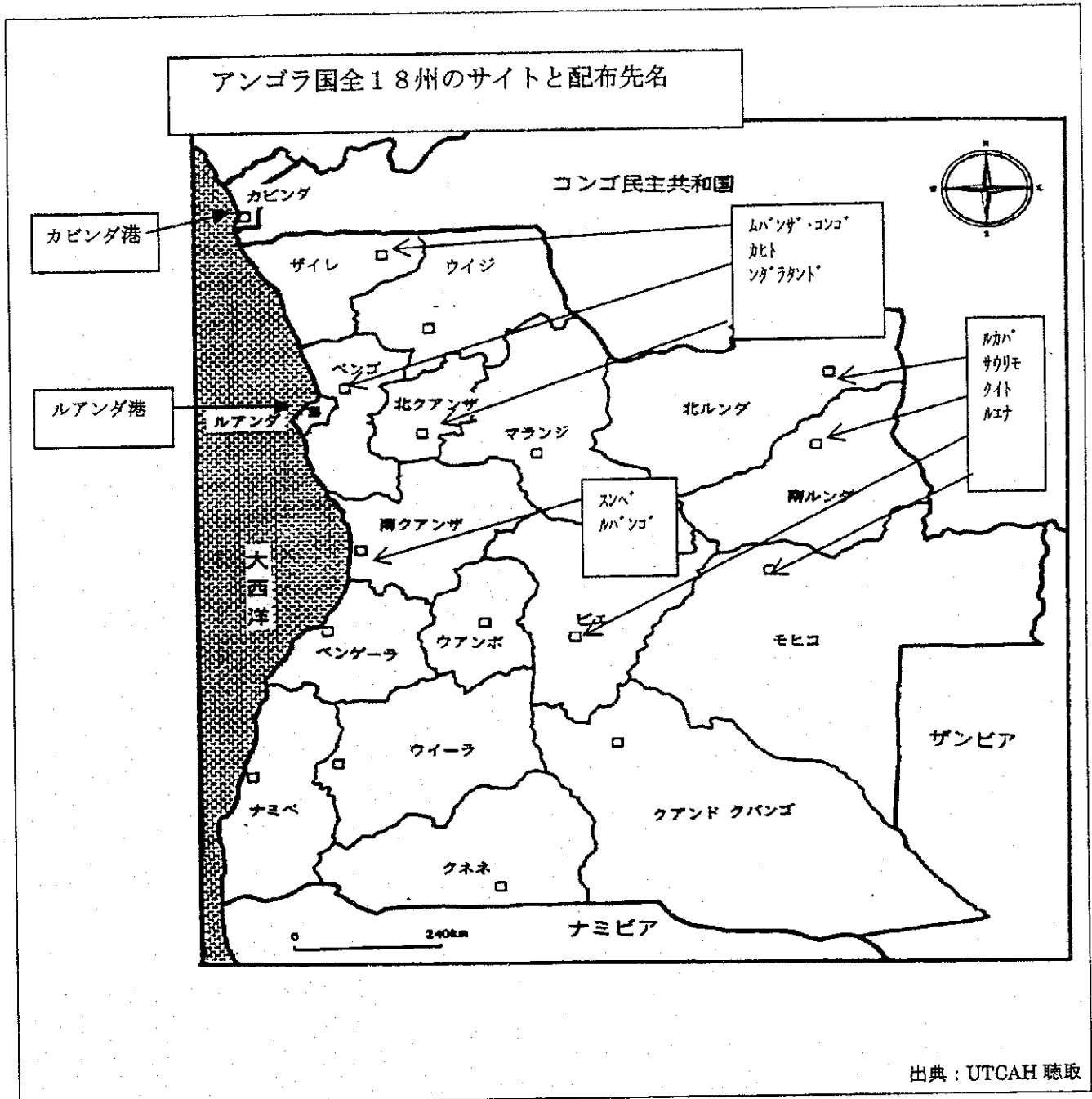
*本案件の計算式

- ① 鉄板仕様: BWG28 (板厚 0.356mm)、メッキ量 (Z18; 180g/c m²; メッキ量定数; 0.244)
- ② 原板単位重量 (kg/m²) = 原板の基本重量 (板厚 1mm: 7.85kg/m²) × 板厚 (0.356mm) = 2.79
- ③ 1枚当たりの重量 = (2.79 + 0.244) × (0.914 × 1.829) = 5.07kg
- ④ 1トン当たりの枚数 = 1,000 ÷ 5.07 = 197.23

よって、ほぼ 1トン当たり 197枚と積算できる。

資料 7. 亜鉛鉄板配布先地図





資料 8. 収集資料

1. UTCAH 報告書

2. UCAH 資料

1. UTCAH 報告書

アンゴラに於ける人道活動状況報告

アンゴラ共和国

2000年1月
UTCAH
人道援助調整技術局

目 次

略語表

頁

第1章 国家情勢

1-1. 人道情勢全般	1
1-2. 治安状況	2
1-3. 調整業務状況	2

第2章 各州に於ける人道援助活動状況

2-1. ベンゴ州	4
2-2. ベンゲラ州	4
2-3. ビエー州	5
2-4. ウアンボ州	5
2-5. ウイーラ州	6
2-6. 北クアンザ州	6
2-7. 南クアンザ州	7
2-8. クアンド・クバンゴ州	8
2-9. マランジェ州	9
2-10. ザイレ州	11

略語集

AAA	German Agro Action
AAD	Angolan Development Action
ACNUR	UNHCR · UN High Commission for Refugees
ADPP	DAPP: Development Aid from People to People
ADRA	Action for Rural and Environmental Development
AMI	International Medical Assistance
CAS	給食センター
CNR	ノルウェー難民委員会
CVA	アンゴラ赤十字
DW	Development Workshop
FESA	エドゥアルド・ドス・サントス基金
GCR	人道調整グループ
GVC	Civil Volunteer Group
IADP	Igreja da Assembleia de Deus Pentecostal
IDA	農業開発局
IDP	Internal Deslocated People (ボ=DI) ; 国内避難民
MEC	教育・文化省
MINADER	農業・農村開発省
MINARS	社会復興省
MINSA	厚生省
MOLISV	Movimento Liberazione e Sviluppo
MSF-B	国境なき医師団・ベルギー
MSF-F	国境なき医師団・フランス
MSF-H	国境なき医師団・オランダ
MSF-E	国境なき医師団・スペイン
OIKOS	Oikos, Cooperation and Development
SCF-US	Save the Children Fund · USA
UCAH	人道援助調整局
UTCAH	人道援助調整技術局
WVI	World Vision International
WFP	World Food Program

第1章 国家情勢

1-1. 人道情勢全般

一部の地域で改善が見られたものの、人道面の現況は依然懸念されるべき状態である。各種援助やより良い治安を求めて国内外への人口移動も相変わらず見受けられる。国内避難民（IDP）人口は現在 3,697,332 人で、その大半がルアンダ州、ベンゲラ州、クアンド・クバンゴ州、北ルンダ州、ビエ州及びウイーラ州に集中している。

一方、少数ながらも自発的に帰郷する者も、特にウイーラ州出身者には見うけられた。また、隣国であるザンビア及びナミビアへと避難するアンゴラ人の増加も見られた。本年、1月3日～16日の期間に UNHCR は 7,547 人のアンゴラからザンビアへの避難民を数えており、これを以って昨年 10 月よりのザンビアへのアンゴラ難民は 20,926 人に達したという。ナミビアへの難民も 9,000 人に増加したとの報告もある。本年 1 月 18 日、国連安全保障理事会では、アンゴラ国民の苦難と建築物及びインフラ全体の破損状況に対し懸念が表明され、危機的な人道状況並びに国内各地に於ける治安の悪化が非難された。

各種国際援助機関等による国民の生活水準向上を目指した努力は依然続けられており、特に最近政府が再統治した地域に於いては活動するに際して注意が必要とされている。これらの地域コミュニティへのアクセスが可能となった事は、結果として援助を必要とする人口の増加を及ぼし、故に今後の援助強化の必要性をも意味する。これを背景として、政府、国連及び NGO による合同状況把握調査団が結成され、各地への人員派遣に先立ち、1 月 12 日より各地の人道・治安状況、及び必要援助の規模等の把握を急いでいる。

その中でもマランジェ州カンガンダーラ市は逸早い対処が施された地域である。ここには 1 月 22 日には早くも必要人道援助の規模を決定するべく第二次調査団が現地入りしている。

ベンゲラ州チョンゴロイ市ハンジャ・プリマリア村、ボロンゲーラ村、及びドンベ・グランデ村へも 20～21 日に同様の調査団が派遣されている。1 月 28 日にはベンゴ州カンベンベ市第 2 国内避難民キャンプへも調査団が赴き、農業プロジェクトの実施状況評価を行っている。これら及び他の同様のミッションは、主に緊急援助を必要としている住民への救援活動を強化すると共に、国内避難民と化した人々の帰郷・再入植を促す事を目的としている。そのためにも、国内避難民の劣悪な生活状況の改善と国際社会に対する食料依存の緩和をもたらしている政

府所有地分配プログラムの続行は必要不可欠である。WFPはこの1か月、マランジェ州、ビエ州、ウアンボ州を中心とした避難民 1,142,987 人に対して 15,490 トンの食料を供給した。尚、同機関の1月31日現在の食料備蓄量は 29,294 トンであった。前記のものに代表される各種活動とその調整が、今後の人道援助活動に大きなインパクトを与える事が願われる。

1-2. 治安状況

現在の治安状況は、未だ人道援助施行に支障を与えており、不安定なものである。何ら異常が認められなかった地域もあるものの、一部の地域では依然政府軍と反政府軍との衝突が見られ、反政府軍による伏兵攻撃、無差別攻撃、地雷埋設などが行われている。1月中には国内各地で物的・人的被害を及ぼす事件も発生している。事実1月の18日と25日に予定されていたクアンド・クバンゴ州（カイウンド）、クネネ州（クヴェライ）、ウイージェ州（ブリー）、北クアンザ（カマバテラ）州へのミッションは、安全上の問題から中止されている。

同じく17日と18日に予定されていたベンゲラ州チョンゴロイ村へのミッションは、アクセス道路の崩壊により現地入りが果たせなかった。北クアンザ州では、その内陸部のサンバ・カジュ、キクルンゴ、アンバカ、ボロンゴ、バンガ及びンゴンジェンボ等の各地への物資及び人の輸送・往来が困難な状況である。また、他の道路ではルカラ→サンバ・カジュ間、マリア・テレザ→ゼンカ・ド・イトンベ間でも事故が発生している。

さらに、クアンド・クバンゴ州クイト・クアナヴァーレでも 12,000 人に及ぶ国内避難民がアクセス道がない上、治安状況も悪いため援助を受けられずにいる。ベンゲラ州でもバロンボ、ガンダ、チョロンゴイへのアクセスは極めて困難となっている。

1-3. 調整業務

この期間人道調整グループ（GCH）にとって一番重要となったのは1月18日に開かれた臨時会議である。臨時会議開催の目的は、本年度の国内避難民の再入植計画とそれに伴う土地配分、農業インプット等について話し合う事であった。この話し合いで最も重視されたのはGCHのテクニカル・サブグループを復旧させる事についてである。これに関しては、国内避難民再入植担当グループを筆頭に、耕具・種子供給、地雷除去、国外難民の帰国に携わるグループの

復旧を急ぐべく GCH は努力すると決定、UTCAH、並びに UCAH が実現を促進する事になった。この会議を機に UCAH 局長は昨年度の国家人道状況を振り返るとともに、緊急事態を乗り越える事ができたのは、政府、援助国、国連機関、NGO が協力し合い、最もニーズの高いところに援助が届くよう努力した結果であると述べた。

一方、社会復興大臣は、この国内避難民問題以外にもルンドゥへ押し寄せているというアンゴラ難民の問題や、最近、政府が再統治した地域に於ける地雷の問題にも触れた。更に各地の現状から、2000年度は2.58億ドルの人道援助費を捻出する必要があるとも報告され、これに関しては人道援助機関は引き続き柔軟性のある活動を続け、1999年度以上の人道危機を回避するよう努力する。

UTCAH は引き続き調整業務に従事し、1月は第9回技術諮問委員会の定例会も開催された。そこでは各行政機関代表者に対し各地域の現状報告が行われ、GCH 臨時総会においてのサブ・グループ復活案等についての報告も行われた。一方、UTCAH は内閣諮問委員会の人道部門管理業務も行っており、国家緊急人道援助プログラム実施レポートの作成にも参加している。同月中は、政府、国連機関、NGO が参加した各州現況調査団の調整をも行った。

第2章 各州人道援助活動報告

2-1. ベンゴ州

この1月には人口の移動は前月と同様の傾向を示した。AAA(German Agro Action)/AADがWFPの協力の下カンベンベ第2国内避難民村で実施している農業プロジェクトサイトを、WFP/UCAH/AAA/MINARS代表者から成る一行が訪れた。同28日には副知事も現場を視察し、政府より譲渡された土地の6割が既に耕されていることが判明した。

国内避難民の間でこれを益々普及させるため、AAA/AADは4月の収穫期までは農業に従事している者のみに食料援助を続行することを決定した。ポルトガル予防医療研究所は、診療・治療活動を引き続き行っている。UCAHによる51,000ドルの融資で1999年11月に6か月の期限付きでスタートした住血吸虫病プロジェクトも続行中である。内容はこの病気が発生している地域へ赴き、小型キャンペーン診療所を開くというものだ。

NGOのトリンダーデ・ニーニョ・デ・インファンシアは、UNICEF/WFP/APN/MGMと共同で、政府及び伝統・宗教団体等とも協力しながら、地雷の危険に関する啓蒙活動を各地のコミュニティーで行っている。この期間トリンダーデ・ニーニョ・デ・インファンシアが訪れた地域は、アンブリーズ(リボロ・タビ)、ダンデ、イコロ、ベンゴ、ナンブアンゴゴなどである。このNGOはWFPのFood for Workプログラムを活用しており、45人の団員の他にも既に活動先で20人前後の賛同者を受け入れ、各地コミュニティーにおいて62授業実施、7,244人が受講している。また、同NGOは、リボンゴス、ニンギ、ムバウなどの地域で多数の地雷やその爆発跡を発見しており、関係団体や役所への報告をも行っている。

2-2. ベンゲラ州

人道状況は横遣い状態だが、緊急な援助がなされなければ、とくに内陸部では悪化が懸念される。それらの地域はアクセス面での問題があり、特にバロンボ、ガンダ、チョンゴロイへは困難を極める。1月17日～18日にはハンジャ・プリマリア村とボロンゲーラ村への洪水被害調査が計画されていたが、安全上の問題により中止された。地元からの報告では1,581世帯が被害を受け、1,071家屋、並びに48ヘクタールの耕地が破壊されたという。

これにより住民の一部はキレンケス、インブーロ、ボンガ（ウイーラ州）、カムクイオ（ナミベ州）などへの避難を余儀なくされた。これら国内避難民は依然安全とは言えない環境において、更なる洪水の危険にさらされている。1月20日～21日には、WFP/MINARS/UCAH/UNICEF から成る調査団が同目的で派遣され、センジェでは684人、ルアショでは725人の国内避難民が洪水による被害に遭った事が判明し、緊急食料援助の必要性がみとめられ、NGOのOKUTIUKAに児童対象の給食支給活動を続行するよう求めた。WFPも本年8月に予定される時期収穫期まで食料援助を行うと約束した。

ドンベ・グランデとチョンゴロイ地区の被害者は、既にNGOのAJAPRA/AADと州政府を介してMINARSから食料と古着を受け取っている。州政府は、更なる援助を手配中である。同州国内避難民センターでは引き続きAAAや「国境なき医師団（MSF）」等から食料・医療援助の他、浅井戸掘削やピットラトリン建設などの援助を受け入れている。又、ADPPは、UCAHの緊急ファンドによるプロジェクトを介して被害者への援助を行っており、飲料水供給、衛生、浅井戸掘削、ピットラトリン建設などで成果を得ている。更に人道援助団体と地元政府は衛生面での援助も強化しており啓蒙活動に励んでいる。

2-3. ビエ州

ビエ州の人道状況は、特にクイトに於いて深刻である。昨年12月24日～29日NGOのMSF/B、CICV、MINSA等によって行われた栄養事情に関するアンケート調査の中間結果報告で、同州の一般住民の5.5%、国内避難民の10.9%が栄養失調に陥っていると判明した。同アンケートにより「ペラグラ」と呼ばれる皮膚病は既に克服できたことも判ったが、WFPからの供給される食料には、この病気の再流行を妨げる為に依然干し魚が含まれている。1月27日には、復旧工事のため同14日から閉鎖されていた空港が再開したのに併せ、クイトへの人道援助フライトも再開している。

2-4. フアンボ州

フアンボ州では依然人道援助隊が、国内避難民の再入植活動に取り掛かっている。1月20日にはフアンボ市コアルファ避難民村から17,953名の国内避難民が、土壌条件がより耕地に

向いているカセケ III 地区に移された。一部の避難民は、地元政府を介して SCF-UK から供与されたテントで暮らしており、もう一部は暫定的に学校などに寝泊りしている。カアラには NGO の SCF-UK によって給食センター (CAS) が設けられ、MSF-F がそれを運営している。これら CAS は、栄養失調の発生率を下げる事を意図としており、WFP からの食料援助を受けて賄われている。人道援助団体等はこれらの CAS を訪れる老人の数が多し事に懸念を抱いており、今後は利用者登録を行うなどして、各自のニーズを把握、より必要としている者に対して CICV が追加食料を援助を行う方針だ。

2-5. ウイーラ州

ウィーラ州では数カ所の給食センターが開設されるなど、新たな展望が見えてきている。これらは最近ンゴヴェ、カタタ、シコンバ、シピンド、クヴァンゴ、ドゥンゴから流れてきて現在、主にウンパタ、マタラ、カコンダにいる国内避難民を対象としている。

同州人道調整員の情報によると、最近ナミビアから 119 名が帰国、ウンパタのバランカ IDP キャンプに到着した。現地の救援隊が聞き取りをしたところ、彼等は食料はもとより他の物資をも必要としており、ウアンゴ、ビエー、クアンド・クバンゴ等からの避難民である為、至急政府が介入しそれぞれの故郷へ戻す必要がある。

同県 IDP 総数は、前月までの 67,107 人に 153,425 人が新たに加わり、220,532 人に達している。又、その中の多くが既に元の土地に帰りたいと発言しているが、現在のところ手段が無いので、その旨当局へ報告が急がれる。

2-6. 北クワンザ州

同州では内陸部へのアクセスがなく、物資も人も往来できない為、依然不安な状態が続く。サンバ・カジュ、キクルンゴ、アンパカ、パロンゴ、バンガ、ンゴンゲンボなどが孤立している。依然ルカラ→サンバ・カジュ間、マリア・テレザ→ゼンカ・ド・イトンベ間の道路で事件が多発している。IDP の中には事前連絡なしに自発的に帰郷を試みる者が目立つ。

現地当局が把握している IDP 数は、現在 162,655 人で、10,900 人が以前からの者、151,755 人が新規である。不安定な地域であるからこそ今後も避難民の増加が懸念される。人道援助は

相変わらず困難である。援助の手が届くのはアクセス道路があり、且つ治安条件も良い地域のみであり、カマバテラや、サンバ・カジューのように多くの IDP を抱えている地域が取り残されている。WFP は、カゼンゴ、ゴルンゴ・アルト及びカンバンベの IDP 32,695 人に対して緊急食料援助を行った。MINSA、MSF/B、アンゴラ・カリタスによる保健プログラムも 2,079 人を援助している。WVI はカゼンゴとゴルンゴ、アルトで医療・医薬品援助を行い、同時に上記二村落の他にカンバンベ、ルカラにて食料配布を行った。また、IDA(農業開発局)の食料増産プログラムにも貢献し、カゼンゴ栄養センターでもWFPと協力して活動を行った。

APN は、カゼンゴの 11 km に及ぶ農地の地雷除去を終了した。カンバンベの地雷埋設地区調査も行い、眠り病対策プログラムに於いても医療・薬品援助を行った。MSF-B はカゼンゴとゴルンゴ・アルトの眠り病患者の治療を行っている。AMI はゴルンゴ・アルトの市立病院にて医療・薬品援助を行っている。アンゴラ・カリタスはカゼンゴに保健所と簡易保健室を設けた他、住民・避難民併せて 1,000 家族以上を農業組合に加入させ食料増産促進活動を行っている。更に食料援助や医薬品供与もほぼ 280 人の弱者(障害者や老人)に対して行っている。

CVA はカゼンゴ市で医療・医薬品援助を行う傍ら世帯調査を実施した他、WFP の Food for Work プログラムを活用してコミュニティーピットラトリン建設なども行っている。更に、予防医療促進活動及び診療の為に巡回も行っている。GVC はササの援助センター敷地内に保健所を造り、キセクラ、ズヴラ、及びササの住民に医療・医薬品援助を行うと共に、WVI と協力しササに集中している IDP をガゼラ農業生産プログラムに参加させている。

FESA(エドゥアルド・ドス・サントス基金)は、カンバンベ市の洪水被害者に対し食料援助を行った。氾濫したルカラ河流域のマサンガーノ地区及びカスアラーラ地区を MINADER 技術者等が訪れ、洪水の被害調査を行った結果、2 万人が被害を被り、1,200 ヘクタールの農地が破壊された事が判明した。GVC も同様の調査を、ササ援助センター付属避難民農業地等で行っている。

2-7. 南クワンザ州

同州では WFP が引き続き IDP キャンプ、老人ホーム、クワクラ人材養成所の他、スンベ、ポルト・アンボイン、アンボイン及びコンダの橋・道路・家屋・保健所・学校の復旧工事現場

に食料を供給している。SCF・USは、国内避難民16,000人を対象に食糧援助の他、基礎衛生プロジェクト、橋の復旧、井戸掘削、200ヘクタールの農地準備などを行っている。ンジャタではIDP用住宅415棟及びその他付帯インフラ建設プロジェクトを続行させている。AAAも植林・木工プロジェクトを続行中である。SCF・USがこの1月新規に受け入れたIDPは5,000人で、内カリタスと地元当局がコンダで把握しているのは3,000人である。又、AAAも8,000人の新規IDPを確認している。NGOの報告によると、これら避難民は州南部出身者だという。ポルトガル OIKOSはUCAHの支援を受け、アウグスト・ンガングーラ小学校の復旧に取り組んでいる。保健部門の地元 NGO ノーヴァ・フロンテイラは全てのプロジェクトに於いてECHOからの金銭援助を受けながら、現在セーレス市及びIDPキャンプを対象とした医療・薬品援助を行っている。

COSPEは昨年10月、12か月の期限で農業プロジェクトを開始、AADと協力して野菜販売などの活動を続行している。AADはスンベのポンバ・ノーヴァ開発を続行中。これは住宅(320棟)、保健所(1)、学校(3)、農地(200ha)を整備するという内容だ。

2-8. クアンド・クバンゴ州

同州は、政府がクワンガル、カライ、ディリコ、ジャンバ等各地の再統治を達成したことから、12月から1月にかけて、その状況は大きく変わった。IDP数も急上昇中であり、1月26日にロンガへ赴いた合同人道調査団は1,040人を確認している。これらIDPは、クウェティ・カンガンバからやってきた人々で、キリスト教団体のIADPがWFPと協力し、食糧援助を行う事が決定している。ロンガはクイト・クワナヴァーレにつながる主要道路沿いにあるが、この道路は寸断、現地滑走路も状態が悪く、治安上の問題もあるため、クイト・クワナヴァーレでは12,000人の新規IDPが何ら援助を受ける事ができずにいる。クイト・クワナヴァーレ、クシ及びメノンゲには、12月だけでもウイーラ州クヴァンゴ市クタト地区及び近隣村落からのIDPを10,415人も迎え入れている。現在人道援助は安全が確保された個所のみに行われているが、WFPはFood for Work Programを以って、LISV、IADP、アンゴラ・カリタス、TFD、MINARS等と協力し、メノンゲ、クイト・クワナヴァーレ、ルアシングア、ロンガ、クシ及びカイウンドのIDPキャンプに学校、病院、職業訓練所などの建設を促進している。

ACF はパンデラ、ポブラール、ノーヴォス地区及びミソンボ村の保健所の他メノンゲ地域病院栄養センターの活動を支援、クイト・クワナヴァーレで地域住民の診療を行っている女医へのアシスト等の傍ら活動地域の住民に対して栄養に関するアンケート調査も行っている。

MOLISV は WFP と協力し、他の NGO 団体や、UNICEF など他の UN 機関等からの救援物資の仕分け作業に従事している。カリタスはムウェニョ・プロジェクトに従事する家族のモニタリングを続行。又、クシに集中する IDP への食料配布、弱者（老人、病人、貧困者）への援助なども行っている。

IADP はクアチール、ルアシングア、ロンガ、及びムペコにて WFP との協力の下、国内避難民への食料配布業務などにあたっている。ロンガでは保健所の復旧をも行った。

UIEA は、WFP との協力の下、メノンゲとクエレイ村に集中している国内避難民を対象に食料配布を行った。この NGO は次期耕作期（2000 年～2001 年）に向けて種子のストックも保有している。更に農村部の文盲率引き下げを目指して識字教育にも熱心で、既に 118 人が受講済みである。MINARS は、政府管轄地区に集まる県内外並びにナミビアからの帰国難民の管理・登録を行っている。1 月は更に古着や毛布の配布も行った。WFP との協力で老人ホーム、孤児院、身障者ホーム等への食料援助も行った。クアンド・クバンゴの現在の IDP 数は、総計 432,213 人、内 108,926 人が以前からの者、321,257 人が新規、2,030 人が帰国避難民である。IDP の流入が最も顕著なのはクイト・クワナヴァーレ、クシ、クワンガール、カライ、ディリコなどの市庁所在地、並びにクタト、カイウンド、ロンガ、ムクソ、ルイアナ、ジャンバなどの村落だ。

2-9. マランジェ州

同州の治安状況は、目覚しく改善されている。カンガンダーラからマランジェの都市部へ避難を余儀なくされていた 1 万人以上の IDP の中には、早くも帰郷を望む人々もいる。

現在準備段階である政府行政の再設置を待たずして自発的に帰郷を試みる者もいる。13 日と 22 日、複数の国連機関と NGO の代表者から成る調査団がカンガンダーラ市マランジェを訪れた。調査団は現況調査の結果、ここは緊急な介入が必要であると認めた。

一方、カンガンダーラへ自発的に帰郷した IDP の一部は、雨季を活かして農業に従事する

準備を整えている。物資面での困難があるものの、一部の人々は NGO 支給の耕具や種子を用いて、既に耕地で働き始めている。OIKOS は種子の供給、アンゴラ ADRA と GVC は保健衛生面で活躍する事が決定している。WORLD VISION、UNICEF 及び WFP は、食料配布、IDP の宿舎確保、食料以外の援助物資の配布等を担当する。APN は地雷埋設状況調査を行うとともに、他の人道援助機関と協力しながら、プライオリティーの高い場所の地雷除去作業にも取り組む。カリタス・インターナショナルは、マランジェに於いては最も活発な NGO の一つだ。WFP と協力し合い栄養保全部門で保育所 3 施設（各幼児 150 人収容）への援助を行っている。

この地域全体では 14,300 人前後の未修学年齢の児童が援助を受けており、一か月で、通算およそ 9,500 人の老若男女に暖かい食事を供給しているコミュニティー・キッチンが点在する他、老人対象援助（対象者 2,000 名余）や孤児を養う世帯への援助（孤児数 11,500 名余）もある。アンゴラ ADRA（農村・環境開発活動）は、保健と教育の分野で人材養成プロジェクトを実施している。この団体は、マランジェ周辺地域の 46,000 人を対象に活動しており、既に 3 年来続けられている上記 2 プロジェクトではピット・ラトリン、井戸、貯水槽の建設の他、教育プログラム用土地整備などにも MEC と協力し合い貢献している。この他 ADRA は、首都から 20Km 地点のロンベにて 6,500 世帯、およそ 33,000 人を対象とした緊急援助プログラムも実施しており、メイズ、さつまいも、キャッサバ、キャベツなどの栽培に従事している。

同 NGO では、IDP キャンプに学校、コミュニティー・キッチン、ピット・ラトリン、井戸などの建設をしていくことも予定している。

尚、マランジェ市で ADRA は 215 ヘクタールの農地を管理している。50 団体以上が ADRA とパートナーシップを結んでおり、マランジェだけで年間 250 万ドルの援助費を費やしている。過去 5 か月、相当な改善が見られたものの、未だ地域の最大の難関である栄養失調の問題には MSF/H が、医師 1 名、看護婦 2 名、栄養士 1 名、ロジスティック担当 2 名から成るチームを組んで従事している。1999 年 12 月まで MSF/H では月間平均 1,800 名の栄養失調児の治療を行っていたが、現在は 900 名に減少したという。この活動にはチームの他に 225 名の一般市民もコミュニティー巡回などの参加・支援をしている。また、1 月の第二週目からは、大人の診療も始めた。子供のみならず大人も診ることで、発生率の高い病気を特定する他、栄養失調の対策も講じる。更に MSF/H では一週間に一度、大人向けの乾物を 400 人配布している。尚

この団体は MINARS とも協力し合っている。

2-10. ザイレ州

同州で最も活発な NGO の一つに CNR がある。ムバンザ・マジナとンゾラニ IDP キャンプ(それぞれ 150 世帯を収容) の管理をしているのがこの団体だ。基礎消耗品、耕具、種子、テント用ビニールシートなどの調達も行っている。更にムバンザ・コンゴでは、CNR は 9,179 人の IDP の管理をしているが、内 2,179 人はテントに寝泊りしているが、残り 7,000 名は暫定的に近隣地区の民家に身をよせている。又、FESA は、ムバンザ・コンゴの病院にツェツェ蠅捕り器 (137 台) の他マラリアや下痢用薬品、抗生物質、手術器具等を供与した。

この地方では、現在結核の流行が懸念されている。300 人もの新規患者が確認されたからだ。一方、眠り病も新たに 42 件確認されており、内 18 人は初期段階だという。更に、点滴材、ビタミン剤、注射器、注射針の他事務用品なども不足している。

付属資料

国内避難民数

単位：人

No	州名	国内避難民数		計	備考
		旧避難民 (1992-1998)	新避難民 (1999-2000)		
1	ルワンダ	7,177	500,000	507,177	他州へ戻す
2	カビンダ	2,728	3,967	6,695	
3	ザイレ	69,072	7,426	76,498	
4	ウィージ	66,766	130,456	197,222	
5	クアンザ・ノルテ	10,900	151,755	162,655	
6	クアンザ・スール	36,703	101,254	137,957	
7	ベンゴ	41,000	59,174	100,174	
8	ルンダ・ノルテ	117,682	228,794	346,476	
9	ルンダ・スーテ	33,697	104,260	137,957	
10	マランジ	130,000	107,915	237,915	
11	モヒコ	55,614	123,568	179,182	
12	ベンガラ	279,529	147,552	427,081	
13	ビエ	200,099	67,932	268,031	
14	フアンボ	46,469	133,178	179,647	
15	ナミベ	5,584	16,113	21,697	
16	ウィーラ	67,107	153,425	220,532	
17	クネネ	60,195	48	60,243	
18	クアンド・クバンゴ	108,926	321,257	430,183	
	計	1,339,248	2,358,074	3,697,322	

出典：UTCAH 報告書 2000年1月